



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL https://www.menicon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営統括本部長 (氏名) 渡邊 基成 (TEL) (052)935-1515 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	48,395	16.6	5,059	12.5	5,060	6.8	3,401	6.4
2021年3月期第2四半期	41,521	△3.0	4,497	△1.3	4,738	3.8	3,196	6.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,692百万円(5.3%) 2021年3月期第2四半期 3,506百万円(34.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	44.99	41.48
2021年3月期第2四半期	42.35	42.04

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	128,668	62,468	47.1
2021年3月期	127,153	60,985	46.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 60,538百万円 2021年3月期 59,144百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2022年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	17.50	17.50

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は35円00銭となっております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	99,200	15.1	9,000	11.0	8,800	5.4	5,700	△4.2	75.42

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期通期の1株当たり当期純利益は150円83銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	76,201,288株	2021年3月期	76,154,888株
2022年3月期2Q	681,868株	2021年3月期	575,752株
2022年3月期2Q	75,588,816株	2021年3月期2Q	75,475,855株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体として回復基調にあるものの、各国の財政出動の効果及びワクチン接種の状況により、地域ごとに異なる状況となりました。中国のように新型コロナウイルス感染拡大前以上の水準まで経済環境が回復した国がある一方で、東南アジア諸国のように依然として感染拡大が続き、経済活動が制限されている国もあります。全体として明るい兆しはあるものの、世界的な物流費及び原材料価格の高騰、米国の長期金利上昇を見込んだ金融市場の変動など企業を取り巻く環境は依然として不安定な状況が続いております。日本国内では、新型コロナウイルス感染者の増加により経済活動が制限されましたが、国内のワクチン接種が急速に進んだことにより、9月末には緊急事態宣言が全国で解除され、今後の経済活動の回復が期待されます。

このような状況の下、海外コンタクトレンズ市場は第1四半期連結会計期間に引き続き回復基調にあり、特に中国においてオルソケラトロジーレンズに対する堅調な需要が継続しております。国内コンタクトレンズ市場は、感染拡大の影響を受けましたが、今後はワクチン接種の状況とともに回復していく見込みであります。

各事業の状況は、以下のとおりです。

[国内ビジョンケア事業]

国内コンタクトレンズ市場は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、2019年度と近い水準まで回復すると見込んでおります。1日使い捨てコンタクトレンズは安全性の高いシリコンハイドロゲル素材のラインアップ拡充や、他の種類のコンタクトレンズからの切り替えにより需要が高まっております。また、使用者の高齢化や在宅時間の増加による近業作業の増加から老眼の悩みも顕在化し、遠近両用コンタクトレンズ市場が成長しております。

国内ビジョンケア事業では、1日使い捨てコンタクトレンズのシェア拡大、メルスプラン会員の拡大及びライフタイムバリューの最大化を目指しております。

このような市場状況及び方針の下、当四半期連結会計期間における商品施策として、「2WEEKメニコン プレミオ遠近両用」に新たなデザインを追加いたしました。メルスプランの会員構成では2週間交換コンタクトレンズの使用者が多く、このカテゴリの会員様に今後も満足してご利用いただくことが重要であります。新たなデザインを追加したことで、さらにお客様の生活シーンにあった見え方をサポートすることができ、メルスプラン会員の満足度向上と新規会員獲得を見込んでおります。

プロモーション施策では、コロナ禍からの回復により前年同四半期と比較して積極的な販促活動が可能となり、将来の顧客獲得に向けた活動を計画通りに進めております。当四半期連結会計期間においては「1DAYメルス 夏のスタートキャンペーン」を展開し、1日使い捨てコンタクトレンズのシェア及びメルスプラン会員の拡大を図りました。また、若年層へのメルスプランの認知度を高めるためにメルスプラン20周年を記念したオリジナルドラマを制作し、7月からインターネットで配信を開始いたしました。今春より各種プロモーションのキャンペーン特典として付与している「MENICOiN」は、ケア用品のほか、WAONポイントやnanacoポイントなどへの交換が可能であるため利便性が高く、会員の満足度の向上に寄与するものとなっております。

※第1四半期連結会計期間より「国内コンタクトレンズ事業」は「国内ビジョンケア事業」に名称を変更しております。

[海外ビジョンケア事業]

欧州では、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復してきております。使い捨てコンタクトレンズ拡販のための重要量販店チャネルの新規開拓及び関係強化、近視進行抑制事業の基盤強化を方針として活動しております。当四半期連結会計期間においては新たにオランダの量販店との取引を開始し、取引量の拡大に向けた活動を強化しております。また、欧州域内の量販店とタイアップした企画が功を奏し、使い捨てコンタクトレンズの売上が好調に推移しました。商品施策としては、新たに1日使い捨て遠近両用コンタクトレンズ「Miru 1day Menicon Flat Pack multifocal」を発売しました。「Miru 1day Menicon Flat Packシリーズ」は、レンズ容器のプラスチック使用量を従来品と比べて大きく削減しており、近年の環境意識への高まりを受け、環境に配慮した商品として評価を受けております。

北米では、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、GDPはコロナウイルス感染拡大前のレベルまで回復し

てきており、経済活動の回復とともにケア用品の売上高が回復しつつあります。当四半期連結会計期間においては同地域の量販店に対する1日使い捨てコンタクトレンズの取引拡大に向けた活動を行いました。

中国では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、経済活動が活発になっております。当社グループの中国市場における事業方針は、販売代理店との関係強化による特殊レンズ及びケア用品の販売拡大、その他製品ラインアップの拡充による売上拡大であります。当四半期連結会計期間においては前連結会計年度に完全子会社化した板橋貿易グループの販売が引き続き好調であり、オルソケラトロジーレンズ及びケア用品ともに順調に推移しております。

※第1四半期連結会計期間より「海外コンタクトレンズ事業」は「海外ビジョンケア事業」に名称を変更しております。

[その他]

ヘルスケア・ライフケア事業では、人々の健康サポートや喜びを創出する新領域への挑戦を方針として活動しております。

当四半期連結会計期間においては、上記方針に沿った新たな商品及びサービスの準備を進めました。また、前連結会計年度において完全子会社化した板橋貿易グループでは食品事業の輸出販路の拡大を進めております。

このような取り組みの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、前年同四半期と比較して海外及び国内における経済状況が回復したことに加え、前連結会計年度において完全子会社化した板橋貿易グループの中国の販売網が大きく寄与したことで、48,395百万円（前年同四半期比16.6%増）となり、売上総利益は25,813百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。また、営業利益は売上高の回復及び中国販売拠点のグループ加入の効果により、5,059百万円（前年同四半期比12.5%増）、経常利益は5,060百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。以上の要因により親会社株主に帰属する四半期純利益は3,401百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は694百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ110百万円減少しております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①ビジョンケア事業

ビジョンケア事業の売上高は45,533百万円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益は7,671百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業においては前年同四半期と比較して売上高が4,775百万円増加いたしました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復及び板橋貿易グループの完全子会社化による販路の拡大であり、前年同四半期比で海外コンタクトレンズ売上高が1,520百万円、海外ケア用品売上高が1,959百万円、国内コンタクトレンズ売上高が589百万円増加しております。メルスプランは平均顧客単価の高い1日使い捨てコンタクトレンズの会員数が伸長したことにより、売上高が439百万円増加しております。

セグメント利益については、海外ビジョンケア事業の売上高の増加及び中国販売拠点のグループ加入の効果により、前年同四半期と比較して827百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は618百万円減少し、営業利益は110百万円減少しております。

※第1四半期連結会計期間より、従来「コンタクトレンズ関連事業」としていたセグメント名称を「ビジョンケア事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメントの業績に与える影響はありません。

②その他

その他の事業は、板橋貿易グループの食品事業が新たに加わったことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,862百万円（前年同四半期比274.4%増）となりました。セグメント損失は369百万円（前年同四半期セグメント損失は230百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

2021年1月8日に行われた板橋貿易株式会社との企業結合について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末において総資産は128,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,514百万円の増加となりました。流動資産は主に固定資産の取得のために現金及び預金を支出したことで、3,119百万円減少し67,087百万円となりました。また、固定資産は主に報告会社における関工場、各務原工場の製造設備投資及び本社新社屋の建設、株式会社メニコネクの郡上工場の増改築、Menicon Singaporeの製造設備投資を行ったことで、4,634百万円増加し61,580百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は主に株式給付信託（従業員持株会処分型）の導入に伴い借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し66,200百万円となりました。

純資産は主に株式給付信託（従業員持株会処分型）の導入に伴い自己株式が増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことで、前連結会計年度末に比べ1,483百万円増加し62,468百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,660百万円減少し37,460百万円（前連結会計年度比8.9%減少）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の増加により、5,299百万円の収入（前年同四半期は3,581百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に製造設備投資に係る有形固定資産の取得により、5,861百万円の支出（前年同四半期は5,874百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払及び借入金の返済により、3,090百万円の支出（前年同四半期は6,045百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの業績につきましては、中国などにおけるオルソケラトロジーレンズ及びケア用品の売上高増加、板橋貿易グループの食品事業が新たに加わったことにより、前年同期比で増収となっております。また、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響を受けて、営業活動の自粛や広告宣伝・販売促進活動の時期の見合わせなどに伴い、販管費の未使用が生じました。そのため、営業利益が計画より高く推移いたしました。下半期にて、メルプラン会員新規獲得に向けた販促強化のための施策等を予定しており、計画通りの費用の使用を見込んでおります。以上より、2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に発表したものから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,455	37,815
受取手形及び売掛金	10,735	10,586
商品及び製品	11,624	11,579
仕掛品	1,271	1,482
原材料及び貯蔵品	2,605	2,744
その他	2,694	3,044
貸倒引当金	△178	△165
流動資産合計	70,207	67,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,682	24,186
減価償却累計額	△11,007	△11,400
建物及び構築物(純額)	11,674	12,786
機械装置及び運搬具	23,881	24,673
減価償却累計額	△16,538	△17,274
機械装置及び運搬具(純額)	7,343	7,398
工具、器具及び備品	8,750	8,976
減価償却累計額	△7,200	△7,525
工具、器具及び備品(純額)	1,549	1,451
土地	4,956	4,956
リース資産	2,172	2,213
減価償却累計額	△292	△401
リース資産(純額)	1,879	1,812
使用権資産	5,709	6,227
減価償却累計額	△1,406	△1,741
使用権資産(純額)	4,303	4,485
建設仮勘定	7,584	11,227
その他	10	10
減価償却累計額	—	—
その他(純額)	10	10
有形固定資産合計	39,301	44,128
無形固定資産		
のれん	3,610	3,170
特許権	730	608
その他	8,286	8,162
無形固定資産合計	12,627	11,940
投資その他の資産		
投資有価証券	452	446
長期貸付金	42	41
繰延税金資産	2,063	2,403
その他	2,471	2,631
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,017	5,511
固定資産合計	56,946	61,580
資産合計	127,153	128,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,205	4,531
短期借入金	258	82
1年内償還予定の社債	1,029	826
1年内返済予定の長期借入金	1,583	2,037
リース債務	2,096	2,084
未払金	5,167	5,210
未払法人税等	1,856	1,548
賞与引当金	1,914	1,666
ポイント引当金	15	4
その他	4,401	5,089
流動負債合計	22,530	23,081
固定負債		
社債	3,053	2,640
転換社債型新株予約権付社債	22,868	22,885
長期借入金	8,278	8,398
リース債務	6,139	5,701
長期末払金	1,438	1,403
退職給付に係る負債	752	721
繰延税金負債	873	983
資産除去債務	104	106
その他	129	279
固定負債合計	43,638	43,119
負債合計	66,168	66,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,414	5,429
資本剰余金	6,640	7,217
利益剰余金	47,660	49,222
自己株式	△442	△1,494
株主資本合計	59,273	60,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	89
為替換算調整勘定	△217	74
その他の包括利益累計額合計	△129	163
新株予約権	1,790	1,881
非支配株主持分	49	48
純資産合計	60,985	62,468
負債純資産合計	127,153	128,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	41,521	48,395
売上原価	19,405	22,581
売上総利益	22,116	25,813
販売費及び一般管理費	17,619	20,754
営業利益	4,497	5,059
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	—	0
為替差益	9	26
助成金収入	285	26
その他	105	116
営業外収益合計	408	183
営業外費用		
支払利息	109	149
持分法による投資損失	17	—
その他	39	33
営業外費用合計	167	182
経常利益	4,738	5,060
特別利益		
固定資産売却益	0	1
補助金収入	10	—
その他	0	—
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産除却損	26	13
補助金返還損	30	—
その他	5	6
特別損失合計	61	19
税金等調整前四半期純利益	4,686	5,043
法人税、住民税及び事業税	1,480	1,703
法人税等調整額	9	△59
法人税等合計	1,490	1,643
四半期純利益	3,196	3,399
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,196	3,401

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	3,196	3,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	1
為替換算調整勘定	268	292
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△0
その他の包括利益合計	310	293
四半期包括利益	3,506	3,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,506	3,694
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,686	5,043
減価償却費	2,432	2,978
のれん償却額	352	448
補助金収入	△10	—
受取利息及び受取配当金	△8	△13
支払利息	109	149
為替差損益(△は益)	△39	△116
売上債権の増減額(△は増加)	△220	284
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,583	△82
仕入債務の増減額(△は減少)	△257	324
未払金の増減額(△は減少)	△620	△754
賞与引当金の増減額(△は減少)	△148	△256
その他	162	△669
小計	4,854	7,335
利息及び配当金の受取額	7	12
利息の支払額	△63	△88
法人税等の支払額	△1,227	△1,959
補助金の受取額	10	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,581	5,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	88
無形固定資産の取得による支出	△549	△608
有形固定資産の取得による支出	△5,751	△5,205
有形固定資産の売却による収入	0	4
その他	△74	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,874	△5,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9	△176
長期借入れによる収入	8,000	1,190
長期借入金の返済による支出	△926	△617
社債の償還による支出	△732	△615
自己株式の取得による支出	—	△1,189
自己株式の売却による収入	—	701
セール・アンド・リースバックによる収入	1,206	—
リース債務の返済による支出	△467	△1,072
配当金の支払額	△1,053	△1,321
その他	8	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,045	△3,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,917	△3,660
現金及び現金同等物の期首残高	16,791	41,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,708	37,460

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入により、当該信託へ第三者割当による自己株式78,000株の処分及び当該信託が当社株式を54,900株取得したこと等に伴い、自己株式が1,051百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,494百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、以下のとおり会計方針を変更しております。

・販売奨励金等

当社の顧客に対して負担する販売奨励金等について、従来販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、取引の実態に鑑み変動対価や顧客に支払われる対価とし、売上高から減額する方法に変更しております。

・代理人取引

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は694百万円減少し、売上原価は365百万円減少し、販売費及び一般管理費は218百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ110百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は516百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2021年9月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結いたしました（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「メニコン社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配いたします。

他方、当社は、信託E口が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間1,170百万円、130千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間1,190百万円

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束見通し時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	40,757	40,757	764	41,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	40,757	40,757	764	41,521
セグメント利益 又は損失(△)	6,843	6,843	△230	6,612

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,843
「その他」の区分の損失(△)	△230
全社費用(注)	△2,115
四半期連結損益計算書の営業利益	4,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	45,533	45,533	2,862	48,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	45,533	45,533	2,862	48,395
セグメント利益 又は損失(△)	7,671	7,671	△369	7,301

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,671
「その他」の区分の損失(△)	△369
全社費用(注)	△2,241
四半期連結損益計算書の営業利益	5,059

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計基準の影響)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ビジョンケア事業」の売上高は618百万円減少し、セグメント利益は110百万円減少しております。

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「コンタクトレンズ関連事業」としていたセグメント名称を今後の事業領域の広がりを鑑みて「ビジョンケア事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間についても、変更後の名称で開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません

(重要な後発事象)

当社は、2021年8月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引下げることにより、投資家層の拡大ならびに株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	38,100,644株
②今回の分割により増加する株式数	38,100,644株
③株式分割後の発行済株式総数	76,201,288株
④株式分割後の発行可能株式総数	124,368,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年9月14日
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、サマリー情報の「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」に反映しております。